

ニュースクリップ & 映像教材

■「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」モデル事業—成果発表会—開催

■第14回「上月情報教育振興助成」募集

■平成17年度成果発表会（CEC）開催

■「第47回科学技術映像祭」参加作品募集

■平成17年度「宮城県自作視聴覚教材コンクール」参加作品募集

AV情報

■「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」モデル事業—成果発表会—開催

平成17年4月から、(財)日本視聴覚教育協会、(財)日本放送教育協会、(財)民間放送教育協会、(財)松下教育研究財団の4団体が連携してデジタル放送教育活用促進協議会を設立し、文部科学省の委託を受け、全国の小・中・高等学校、放送局、教育委員会からなる地域コンソーシアムに対し、モデル事業の推進について支援を行ってきた。この事業は3か年計画で進められており、平成17年度は札幌市、千葉県船橋市、東京都港区・三鷹市、静岡県、富山県、兵庫県の6地域全20校に、受信設備を複数台導入し、実践研究に取り組むこととなった。その成果発表会を開催する。平

成18年末までに全国展開される「地上デジタルテレビ放送」を活用した教育に関心を持たれる方の参加を募っている。

〈開催日時〉

平成18年3月3日(金)

14:45~17:30

〈開催会場〉

東京ファッションタウンビル東館9階906研修室(東京都江東区有明3-21-1)

〈各モデル事業の実践研究テーマ〉

○「札幌市デジタル放送教育活用促進協議会」サーバー型放送による学校放送番組の活用、および、インターネットを組み合わせた地域間交流

○「千葉県船橋市CDT研究協議会」地上デジタルテレビ放送を活用した効果的な授業活用

○「東京地区地上デジタル放送教育活用促進協議会」サーバ型放送による学校放送番組の活用、および、インターネットを組み

合わせた地域間交流

○「静岡県デジタル放送教育活用促進協議会」地上デジタルテレビ放送の活用による「知的喜び」を実感させる授業研究

○「富山地域デジタルテレビ教育利用研究協議会」地上デジタルテレビ放送を利用した動画コンテンツの教育利用に関する実践研究

○「兵庫県デジタル放送教育活用促進協議会」学校教育における地上デジタルテレビ放送の特徴を活用した効果的な授業展開に関する実践研究

〈参加申し込み〉

後日、下記ホームページにて受付予定

〈問い合わせ先〉

デジタル放送教育活用促進協議会 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 (財)日本視聴覚教育協会内

TEL 03-3591-2186

トピックス

東映 同和問題啓発映画
「見えないライン」完成

東映株式会社教育映像部では、徳島県・徳島県同和对策推進会の委託を受け、現在、社会の大きな関心事となっている、階層社会と差別をテーマに人権啓発映画『見えないライン』（16ミリ・55分）を制作、このほど完成した。

同映画は、管理職のリストラや派遣・契約・パートなど有期雇用を生んでいる企業社会の現実にもスを入れてい。被雇用者側の既存の価値観にしがみついた呪縛や、それを逆手にとって人権を侵害し、差別を生む雇用者

や企業社会の構造を紐解いていく。また、このことによって家族や社会のあり方にどのような影響を及ぼすのか、さらに、よりよき未来に何が求められているのかを問題提起する。

○作品概要

ドラマとドキュメンタリー構成による56分作品。16ミリフィルム版・ビデオ版。

○ドキュメンタリー部分

コメンテーターに斎藤貴男、山田昌弘、宮台真司、柳下公一など各界の論客が出演。財界、派遣・契約労働者・教師・高校生・市民の声など、多数収録。



○ドラマ部分出演者

主演・三田村邦彦／共演・東てる美、桂亜佐美、寺泉憲、石丸謙二郎、原田大二郎、モロ師岡

〈価格〉

16ミリ 252,000円

ビデオ 84,000円

〈問い合わせ先〉

東映（株）教育映像部
TEL 03-3535-3631

<http://www.chidigi.jp/>

*当日は、(財) コンピュータ教育開発センター主催による「平成17年度Eスクエア・エポリューション」が同時開催される。

■第14回「上月情報教育振興助成」募集

(財) 上月スポーツ・教育財団では、実践的な研究で、情報教育との関係や、目的、計画が明確で、2年間の助成期間に成果が期待できるものを対象に、助成対象者を募集する。

〈対象となる研究領域〉

教育関係者の情報活用能力の向上を図るとともに、わが国の情報教育の発展に資することを目的としている。具体的には、各教科における情報教育を目的とした教育実践、「総合的な学習の時間」における情報教育の実践、中学校の「情報とコンピュータ」、高等学校の「情報」の

内容に対応した実践など、下記の内容が対象となる。

- ①「情報活用の実践力」の育成を目標にした実践
- ②「情報の科学的な理解」の育成を目標にした実践
- ③「情報社会に参画する態度」の育成を目標にした実践
- ④情報教育に役立つシステムやカリキュラム、コンテンツの開発
- ⑤教員の情報教育指導力向上のためのカリキュラム開発や研修の実践

〈期待される研究内容〉

- ①著作権や肖像権、個人情報保護、情報モラルなどを指導する際のカリキュラムや教育実践
- ②創造力または論理力形成を目的とした情報教育実践…ユニークな発想をとまない、かつ論理力、計算的アルゴリズム構成力の育成をねらいとした授業実践等

平成17年12月15日（木）

〈提出書類〉

研究助成申請書・推薦書（無でも可）

〈助成金〉

- ①大グループの場合：70～150万円
- ②小グループ：30～70万円
- ③奨励助成：10万円

〈資料請求・問い合わせ先〉

(財) 上月スポーツ・教育財団
〒107-0061 東京都港区北青山1-2-7

TEL 03-5414-2811

URL : <http://www.kozuki.or.jp/>

研究会情報

■平成17年度成果発表会
(CEC) 開催

(財) コンピュータ教育開発センターでは、「教育・学習へのIT活用教育シンポジウム成果発表会」を開催する。

〈開催日程〉

平成18年3月3日（金）～4日（土）

〈開催会場〉

東京ファッションタウンビル
(東京都江東区有明3-21-1)

〈内容〉

○基調講演：「教育情報化—これまでとこれから—」(仮題)

坂元昂氏(教育情報化推進協議会会長)

○分科会

①「Open School Platform」プロジェクト発表：オープンソースソフトウェアをベースとするITプラットフォーム環境を整備し、教育現場のIT環境のマルチプラットフォーム化を促進させるべく、実証実験とその成果の普及を図ることをねらいとしたプロジェクトである。

②調査研究発表：学校情報セキュリティ、情報モラル等

○パネルディスカッション：「教育情報化の20年—新たなスタートを迎えて—」(仮題)
コーディネーター・赤堀侃司氏(東京工業大学教授)

〈問い合わせ先〉

(財)コンピュータ教育開発センター 〒108-0072東京都港区白金1-27-6 白金高輪ステーションビル3階

TEL 03-5423-5914

URL：<http://www.cec.or.jp/CEC/>

*当日は、デジタル放送教育活用促進協議会主催による「地上デジタルテレビ放送の教育活用促進事業」モデル事業—成果発表会—が同時開催される。

コンクール情報

■「第47回科学技術映像祭」参加作品募集

(財)日本科学技術振興財団、(財)日本科学映像協会、(社)映像文化製作者連盟、(財)つくば科学万博記念財団の主催による標記映像祭において、優れた科学技術に関する映像作品を

選奨し、科学技術への関心を喚起し、その普及と向上を図ることを目的に参加作品を募集する。

参加部門は「科学教育」、「基礎研究」、「科学技術」、「医学」、「ポピュラーサイエンス」、「インタラクティブ特別」の6部門。参加資格は日本所在の製作者、企画者(スポンサー)、テレビ局、学術研究機関、および個人が制作した作品で、平成17年2月1日～平成18年1月31日までに完成または放映したものであること。応募締め切りは平成18年1月31日(火)まで。

3月中旬に最優秀作品(内閣総理大臣賞)1本、優秀作品(文部科学大臣賞)14本以内を発表する。

参加要綱等の詳細は下記まで問い合わせのこと。

〈問い合わせ先〉

(社)映像文化製作者連盟「科学技術映像祭」係 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-17-1 視聴覚ビル

TEL 03-3501-0236

URL：<http://ppd.jsf.or.jp/filmfest/>

各地の情報

■平成17年度「宮城県自作視聴覚教材コンクール」参加作品募集

宮城県教育委員会、仙台市教育委員会、宮城県視聴覚教育連絡協議会では、広く個人・グループの視聴覚教材の自主制作活動を奨励し、日頃の学習活動の成果を発表する機会を提供するとともに、社会教育・学校教育の場での利用と活用を推進し、視聴覚教育の振興を図ることを趣旨とし、自作作品を募集する。

入賞作品は、(財)日本視聴覚教育協会が開催する平成18年度全国自作視聴覚教材コンクールへ推薦される。

〈コンクール開催日時〉

平成18年2月18日(土)
9:45～

〈開催場所〉

宮城県図書館
仙台市泉区紫山1-1-1

〈募集部門〉

①学校教育録画部門、②学校教育スライド・TP(紙芝居も含む)部門、③社会教育スライド・TP部門、④社会教育録画部門、⑤コンピュータ学習ソフト部門

〈出展条件〉

①学校教育および社会教育の学習教材として制作したもの、②BGM、効果音、写真複製等については、著作権をクリアしたものを使用すること、③他のコンクール等に未発表のもの、④コンピュータ学習ソフト部門は教材化をメインにしたもの 等

〈発表時間〉

1作品10～20分以内。ただし、コンピュータ学習ソフト部門のプレゼンテーションは10分以内

〈表彰〉

各部門ごとに、最優秀賞1点、

優秀賞2点

〈応募先・応募期限〉

各地区視聴覚(教材)センター、各地区視聴覚教育協議会(*各地区ごとに地区審査や地区自作教材コンクールがあり、提出締切日が各々異なるので、各応募先に確認のこと)

短 信

■(財)全日本社会教育連合会および社会教育団体振興協議会は、10月3日付にて事務所を移転した。

〈新住所〉〒160-0012 東京都新宿区南元町23番地 公立共済四谷ビル3F

TEL 03-5368-7670

FAX 03-5368-7671